

第 69 回あわらし議会定例会一般質問通告一覧

平成 26 年 2 月 24 日

(通告順)

1 吉田 太一 議員

定住人口を増やすためには (答弁を求める者 市長)

- ・定住人口減少に対して市長はこれまでどのような対策をとってきたのか。
- ・今後、定住者人口増加に向けてどのような対策を考えているのか。
- ・住みやすさランキングについて。

安定した財政を維持するためには (答弁を求める者 市長)

- ・現在の財政状況はどのような状態か。
- ・10年後のあわらし市の財政はどのようになっていると予想しているか。
- ・今後安定した財政を保つために、今後の予想される問題点は。

基金の運用について (答弁を求める者 市長)

- ・現在の基金運用はどのようになっているのか。
- ・利回りの良い基金運用を行うため、今後どのようにしていくと良いと考えるか。

2 三上 薫 議員

消防団員の減少と高齢化に対する対策について (答弁を求める者 市長)

- ・あわらし市の消防団の状況について。
- ・「消防団協力事業所制度」の意義や現状に関する認識について。
- ・消防団員を対象とした優待制度について。

振り込め詐欺対策について (答弁を求める者 市長)

- ・振り込め詐欺の県内及び市内の現状に関する認識について。
 - ・被害防止のための意識啓発に関する今年 1 年の具体的な取り組み内容についてとその効果及び今後の進め方について。
 - ・「迷惑電話防止チェッカー」の高齢者のみ世帯に対する無料貸し出しについて。
-

3 八木 秀雄 議員

第2の合併について

(答弁を求める者 市長)

- ・平成26年3月で合併10年が経過した。これまでの市政運営は順調に推移しているが、今後のあわら市は少子高齢化による税収の減、社会保障費の増加など財政面が厳しくなることは明らかであり、第2の合併について考える時期にきていると思う。橋本市長は「第2の合併を視野に」を公約に掲げており、市長の見解を伺いたい。

区民館(地区集会施設)の耐震化について

(答弁を求める者 市長)

- ・区民館は地区防災組織の拠点であり、一次避難所でもある。よって、市として区民館の耐震診断を行う必要があるのではないかと。
- ・坂井市では区民館の耐震診断や補強工事の補助制度が整備されている。あわら市でも補助制度を創設するべきではないかと。また、一般住宅の耐震補強補助制度より補助率を上乗せするべきではないかと。
- ・老朽化した区民館の立て替えを促進するため、建て替えに対する補助を手厚くする考えはないかと。

4 山本 篤

イメージ戦略について

(答弁を求める者 市長)

- ・「ユコちゃんプロジェクト」と命名し、広報活動を行っているが、数多くいるイラストレーターの中から、中本優さんを起用するに至った理由は何かと。
- ・プロジェクトと命名するだけに、各所各処の予算を使いながら行っているようだが、プロジェクトに費やした総額はいくらなのかと。
- ・元来利用している、おもてなしキャラクター「湯巡権三」は、観光協会で「ゆるキャラ」として売り出しているだけに、紛らわしくなるのではないかと。

公共施設へのカラオケ設置について

(答弁を求める者 教育長)

- ・隣の坂井市で、公民館へのカラオケ設置が進んでいるが、当市でも、地域住民が気軽に利用できるように、公民館にカラオケ機器を設置する考えはないのかと。

職員研修について

(答弁を求める者 市長)

- ・4月より、15名の新人職員を迎える事になるが、新人職員の研修は、現在どう行っているのかと。
- ・職員の交通事故を起こさないために、公用車を使つての運転講習も必要なのではないかと。
- ・現在、当市では観光誘客を活発に行っているだけに、おもてなしの心を持つ研修や、市内の名所・旧跡などを知る、職員研修が必要なのではないかと。

5 山川 知一郎

子ども医療費無料化を (答弁を求める者 市長)

- ・「坂井市は、26年度から中学校卒業まで完全無料にする。あわら市でも、子ども医療費を中学校卒業まで完全無料にして欲しいというのは、多くの保護者の要望である。完全無料にするために必要な費用はどれだけか。
- ・現在、医療機関の窓口では規定通りの医療費を支払い、2ヶ月後に還付されるとなっているが、窓口での支払いを無しにして欲しい、というのが保護者の願いであり、ぜひ、窓口無料にすべきではないか。

学校給食における地場産食材の利用拡大を (答弁を求める者 教育長)

- ・学校給食における地場産食材の利用状況はどうなっているか。
- ・金津地区では、センターになってから、ご飯がおいしくない、汁物が冷たくなっているとの声があるが、どう考えるか。

中小企業の振興発展策は (答弁を求める者 市長)

- ・商工振興経費が昨年より1,886千円削減されているが、理由は。
- ・市内中小業者における、4月からの消費税増税の影響は。
- ・中小業者の実態調査ときめ細かい支援を。

6 平野 時夫

公会計制度改革について (答弁を求める者 市長)

- ・財政運営の実態を明らかにする「見える化」即ち、単式簿記から複式簿記へと移行する公会計制度改革の導入する考えはないか。

7 坪田 正武

公共物件の入札不調に伴う行政の対応について (答弁を求める者 市長)

- ・昨年4月から今年2月までに設計金額1,000万円以上の物件で、入札が不調となった件数は何件あったのか。
- ・入札不調の場合、その後の対応はどうするのか。
- ・国土交通省より労務単価7.1%上積みの指示があったそうだが、資材費高騰の対応は行わないのか。
- ・コンサルタント業者より提示された設計書に対して、積算額の査定は誰がどのように行っているのか。